

『和歌山県データ利活用推進センター事業実施計画』の概要

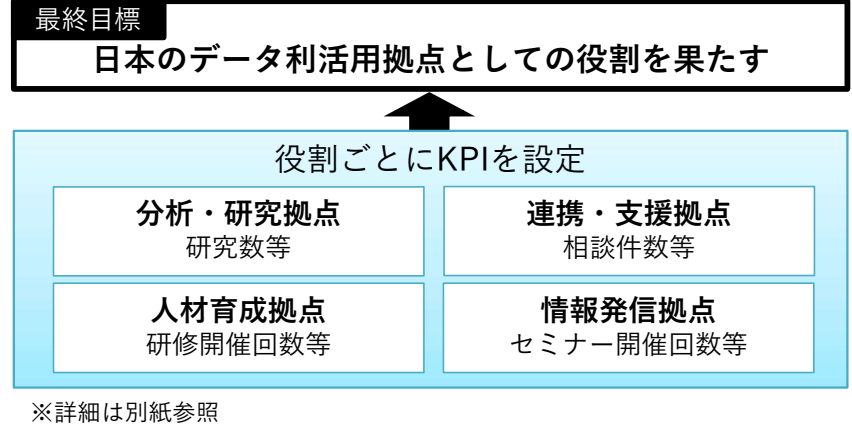
基本方針

- I 「和歌山県データ利活用推進プラン」（令和3年4月策定、令和8年4月改定）において設定された5項目の基本目標を達成するための事業を実施する
 - (1) 日本のデータ利活用拠点の構築
 - (2) 統計的思考・エビデンスに基づく行政の推進
 - (3) データ利活用による県内産業の活性化
 - (4) データを利活用した健康寿命の延伸と健康経営の推進
 - (5) 県民の統計リテラシー向上
- II 「政府関係機関の地方移転」の取組により和歌山県に設置された「統計データ利活用センター」が与えられたミッションを達成できるよう、連携・支援していく
- III 計画期間は令和3年度から6年間

担うべき役割

- ①証拠に基づく政策立案「EBPM」を推進するための【分析・研究拠点】
- ②データ利活用の重要性・有用性を発信するための【情報発信拠点】
- ③未来を担うデータ利活用人材を育成するための【人材育成拠点】
- ④統計データ利活用センターの活性化を図るための【連携・支援拠点】

達成すべき目標



具体的な取組

- ①分析・研究拠点
 - 行政課題の解決に資する先進的な分析・研究
 - 統計データ利活用センターとの共同研究
 - 分析・研究基盤の構築
 - データを利活用した公募型研究
- ②情報発信拠点
 - データ利活用シンポジウムの開催
 - データ利活用コンペティションの開催
 - ホームページ等による情報発信
 - 国際学会等での発表
- ③人材育成拠点
 - データ利活用コンペティションの開催（再掲）
 - 県内の高校生・大学生等における人材育成支援
 - インターンシップの受入
 - 行政及び民間企業の職員研修の実施
- ④連携・支援拠点
 - 統計データ利活用センターとの連携
 - データを利活用した企業支援
 - 会議室・コンサルティングルームの維持・管理

最終目標

日本のデータ利活用拠点としての役割を果たす

分析・研究拠点

■データを利活用した分析・研究

必達
研究数
12件

チャレンジ
研究数
18件

■県内市町村におけるデータ利活用に関する取組・事例

必達
市町村数
6件

チャレンジ
事例数
6件

連携・支援拠点

■国利活用センターとの連携

必達
案件数
24件

チャレンジ
案件数
30件

■企業からのデータ利活用相談

必達
相談件数
60件

チャレンジ
相談企業数
12件

人材育成拠点

■データ利活用コンペティション

必達
応募件数
90件/回

チャレンジ
応募校数
42校/回

■高校生以上向け講座

必達
開催回数
6回

チャレンジ
参加人数
180人

■自治体職員向けEBPM関連研修

必達
開催回数
12回

チャレンジ
参加人数
660人

情報発信拠点

■シンポジウム・セミナーの開催

必達
開催回数
6件

チャレンジ
参加人数
18件

■統計データ利活用表彰（※）

必達
応募数
12件

チャレンジ
受賞数
1件

■論文投稿件数

必達
国内
1件

チャレンジ
国際
1件

※Data StaRt Award ～地方公共団体における統計データ利活用表彰～